

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積 65万2225km²

人口 2608万8000人(2006年末, 国連人口局)

首都 カブール

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

宗教 イスラーム教

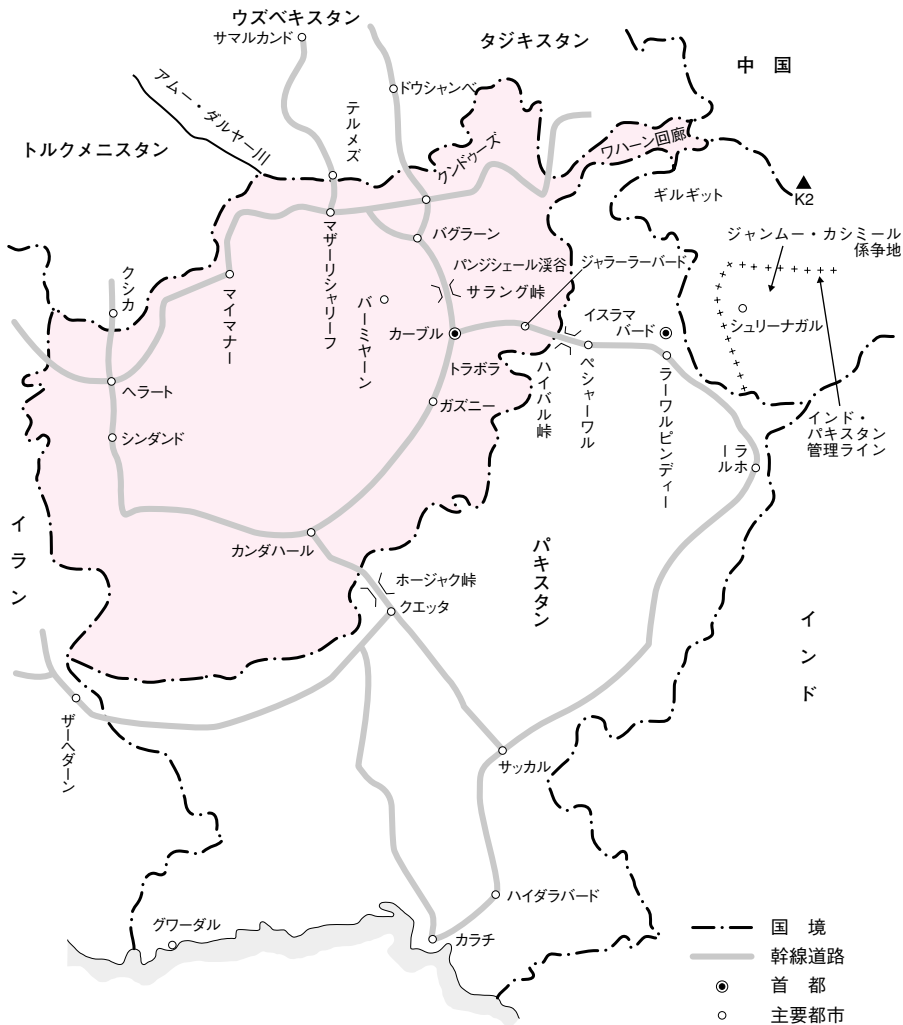
政体 共和制

元首 ハーミド・カルザイ大統領

通貨 アフガニー (市場レート: 1米ドル=49.7)

アフガニー, 2008年12月末現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガニ暦)



迷走が続くカルザイー政権

ま みや けん さく
萬 宮 健 策

概 況

ここ数年、毎年のように治安悪化が取り上げられているが、2008年もターリバーン政権崩壊後最悪といわれるほどに治安が悪化した1年となった。このことは国家運営のあらゆる面に影響を与え、アメリカをはじめとする国際社会の支援なしには国として成り立たない状況であるとさえいえる。国民のカルザイー大統領に対する不満も募る一方である。治安維持に当たるべき国際治安支援部隊(ISAF)や、その中心的役割を果たしている北大西洋条約機構(NATO)内部でも、足並みに乱れが目立ち始めてきた。増派が必要となる一方で、治安状況がいっこうに好転しないことから、現状以上の増派を躊躇する国が出始めた。

復興の中心的な役割を果たすはずの非政府組織の活動も、8月の「ベシャワール会」日本人職員誘拐殺害事件に代表されるとおり、治安確保なしには継続が困難な状況にある。アフガニスタン不安定の最大の原因である治安の悪さは全土に拡大しており、復興事業にも大きな影響を与えている。軍民が協力して復興支援に当たる地域復興チーム(PRT)の活動はほぼ全土に展開しているが、軍による警備が不可欠な状況が続いている。

アフガニスタンの不安定要因のもうひとつの原因であるアヘン生産についても、依然として世界全体の生産量の80%を超えており、いっこうに改善される気配が感じられない。ターリバーンの大きな資金源にもなっているとされ、根本的な対策が不可欠である。

対外関係については、治安問題に関して最重要であるといえる隣国パキスタンとの関係が、武装勢力に対する処遇をめぐる冷え切ったまま、改善される兆しがみえない。一方で、アメリカはイラクへの関与を相対的に減らし、アフガニスタンでの対テロ作戦に重きを置こうとしている。治安面で目にみえるような改善はみえてこないが、当面アメリカのプレゼンスは、アフガニスタンにとって必

要である。

カルザイ大統領にとっては、再選を目指す2009年の大統領選挙を控え、国際社会に安定・復興をアピールしたい1年だったが、治安の悪さばかりが目立った1年となった。

国内政治

2008年も、治安面では全く改善のみられない1年であった。2001年10月のターリバーン政権崩壊後、アメリカ軍やISAFが駐留を継続しているが、2008年の犠牲者数は過去最悪を記録した。ターリバーンをはじめとする反政府武装勢力の活動は激化する一方で、アメリカ軍やISAFの増派も治安の安定には、焼け石に水の状態である。攻撃対象も、軍部のみにとどまらず、政府関係者や復興に関与している非政府組織職員など、広がる一方である。

各地でのテロの状況

ターリバーンをはじめとする武装勢力の活動は活発になる一方で、2008年も犠牲者数は大きく更新された。8月の「ペシャワール会」日本人職員誘拐殺害事件をはじめとして、駐留軍のみならず、在留外国人全般が犠牲者となる事件が目立った。また、従来から治安が悪いといわれてきた南部のみならず、全国各地で事件が頻発した1年だったといえる。2001年10月に多国籍軍が駐留を開始して以来、毎年のように犠牲者数は増加しており、2008年1年だけで294人を数えた。その結果駐留軍の総死者数は2008年中に1000人を超えた。なかでも絶対数が多い米軍は155人が犠牲になっている。

それを象徴するかのように、1月14日に、カーブル市内の最高級ホテルで、ターリバーンによる自爆テロで7人が死亡する事件が起きた。カーブル市内では同31日にも陸軍兵士を狙ったとみられる自爆テロが起きている。

例年、春になると事件が増加傾向となるが、2008年もその傾向は継続した。4月に入るとカンダハール州やヘルマンド州など南部各地で事件が頻発した。犠牲者の多くはISAF所属兵士で、4月16日にはNATO軍兵士2人が、同21日にはイギリス軍兵士1人が、爆発に巻き込まれ死亡している。5月にもファラー州内で警官4人が自爆テロの犠牲となった。

6月13日には、カンダハール市内の刑務所がターリバーンに襲撃され、1100人

以上が脱獄する事件も発生している。

7月5日には、カンダハール州内で、下院議員が銃撃され死亡する事件が発生するなど、公職に就くものが攻撃対象となっている事件も多発した。8月16日にはカーブル市郊外で、アトマル教育相らが乗った車列付近で地雷が爆発している。このときには死者こそ出なかったが、9月6日にはニームルーズ州の政府施設内で、爆弾の爆発により州司法職員6人が死亡する事件が起きた。

国内の在外公館や外交官も攻撃対象となった。7月7日にはカーブルのインド大使館前で自動車爆弾による自爆テロが起き41人が死亡したのをはじめ、11月27日には、米国大使館前で自爆テロが発生し、4人が死亡している。また、在外公館対象ではないが、12月16日はパリ市内のデパートで「アフガニスタン革命戦線」と名乗る組織が、駐留フランス軍撤退を要求して脅迫する事件も起きた。

各地で掃討作戦が行われた一方で、2008年も、誤爆による犠牲者が多く発生した。7月6日には、ナンガルハール州で行われた空爆で市民22人が死亡している。また8月11日にはウルズガン州内でISAFの誤爆により市民8人が死亡している。続く22日にもヘラート州で市民90人以上が死亡した。11月4日にはカンダハール州内で米軍機による誤爆で市民38人が死亡している。

ターリバーンとの和解に向けた動き

国内の戦闘が泥沼化していく一方で、地形等を知り尽くしているターリバーンとの戦闘では勝算がないという考えも駐留軍の間で出始めている。その考えを反映してか、アフガニスタン政府がターリバーンとの和解交渉を開始したという情報が広まった。10月21日には、サウド・サウジアラビア外相が、同国内でアフガニスタン政府とターリバーンとの和解交渉が9月中に実施され、それを仲介したと、公式に認めた。これまでも何度かターリバーンとの和解交渉は試みられてきたが、ターリバーン側が交渉の席に着こうとせず、実際に交渉が確認できたことはなかった。

ターリバーンは、アメリカをはじめとする外国勢力に対しアフガニスタンから出て行くよう要求している。誘拐事件が起きると、人質の解放条件として駐留軍に対し駐留をやめるよう要求してきていることから、その点は明らかである。その意味では、今回ターリバーンが交渉の席に着いたという点は注目すべきであろう。しかしながら、その後もターリバーンによる襲撃が減少したわけではなく、カルザイ政権との和解交渉に進展があったとは考えにくい。ターリバーンによ

れば、カルザイ政権自体がアメリカの後押しにより成立している政権である。同政権が傀儡であり続ける限り、ターリバーンは自らの要求が通るとは考えておらず、したがって、積極的に交渉に応じることはない、とみるべきである。

大統領選挙実施に向けた準備状況

憲法の規定では、大統領の任期は5年となっている。その規定に従えば2009年5月頃には大統領選挙を実施しなければならない。しかしながら、治安状況を考えると、予定どおりの実施がすでに危ぶまれ始めている。すなわち大統領選挙は、国民による直接選挙であり、そのための選挙人登録作業が必要となるが、治安の不安定さを原因とするその作業の進展状況の遅れを考えると、予定どおりに選挙を実施することは困難ではないか、というのがその根拠である。

カルザイ大統領をはじめ、すでに立候補を表明している候補者が複数いるが、カルザイ大統領を超える有力候補は見当たらない。一部には、ハリールザード元在アフガニスタン・米大使を擁立する動きもあるといわれ、その動きが本格化するとすれば、アメリカによる後押しで成立したともいえるカルザイ政権にとっては看過できない動きといえる。ハリールザード元米大使は、アフガニスタン系米国人で、アフガニスタンの市民権も有している。彼が立候補することになれば、それはそのまま、アメリカがカルザイ大統領を見限ることにつながるからである。

こうした状況下で、10月6日に、大統領選挙実施に向け、有権者登録作業が正式に開始された。アフガニスタン独立選挙管理委員会によると、有権者登録作業は、各地の治安状況や気候を考慮に入れ、4段階に分けて実施される。第1段階として登録作業が開始された州には、バダフシャーン、ヌーリスターンをはじめとする北部に位置する州や、比較的治安が安定しているバーミヤーン州やロガール州などを中心とした計261の選挙区が含まれている。それに続き第2段階として、バルフやヘラートなどの北部および西部各州の326選挙区、第3段階として、パキスタンに隣接するナンガルハールやパクティヤー、ホーストなど東部各州の124選挙区、そして最終の第4段階として、カンダハール、ウルズガーン、ヘルマンドに代表される、最も治安が悪いとされる南部各州の80選挙区で進められる予定になっている。

上記選挙管理委員会は、各地での有権者登録作業の進捗状況を定期的に公開しており、憲法の規定どおりに選挙を実施すべく精力的に作業を継続している。

2008年12月末に公表された準備状況によると、すでに第3段階に属する各州でも登録作業が開始されており、12月24日までに約297万6000の有権者登録が完了している。しかし、国内の正確な総人口を把握することも困難な状況であり、最終的にどの時点で有権者登録作業が完了するのかは未定である。

麻薬問題

アヘン生産がターリバーンの資金源となっていることはいまさら指摘するまでもない。アフガニスタン国内でのアヘン生産は増加の一途である。国連薬物犯罪事務所(UNODC)の報告(*Afghanistan Opium Survey* 2008)によると、2007年にはアフガニスタン国内で、アヘンの原料となるケシ栽培が減少もしくはなくなった地域はわずかながら増加した。しかしながら、国内でのアヘン生産量は逆に増加し、世界のケシ栽培におけるアフガニスタンの占める割合も82%に達した。年間アヘン生産量は8200立方トンに達し、治安問題と並び、アフガニスタンにおいて解決すべき最優先課題となっている。

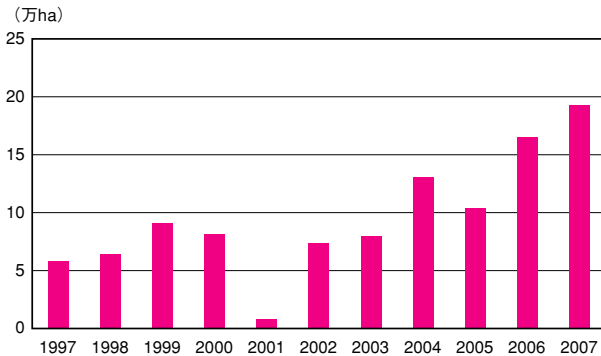
ターリバーンは、1994年ごろの出現当時は、純粋なイスラーム的考えから麻薬を厳格に取り締まり、一時的にアヘン生産量は激減したが、2001年10月の政権崩壊以降は方針転換し、重要な資金源とみなしている。農業従事者としても、ケシ栽培は比較的容易で、重要な収入源となっているため、栽培をやめられない現状に直面している。

栽培の中心は、以前の東部から南部に移っている。栽培面積は2006年時点の16万5000ヘクタールから19万3000ヘクタールへと前年比17%増となった(図1)。とくにヘルマンド、ニームルーズ、ファラー各州での栽培面積増加が目立っている。それ以外では、ナンガルハール州での栽培面積急増が指摘できる。これら各州がターリバーンの拠点でもある点は注目すべきであろう。農地全体に占める割合は約4.27%と決して多くないが、それだけ換金率が高いことの裏づけでもあるといえよう。1ヘクタール当たりの収入は、小麦が546ドルであるのに対して、ケシは5200ドルと9.5倍に達している。ケシ栽培に関わっている農家数も、2007年には50万9000軒と50万の大台に乗っている。

それにともなって、国内のアヘン生産量も、2006年の6100立方トンから8200立方トンへと前年比34%増となっている。世界全体の生産量の92%を占めており、国際社会からのケシ栽培取り締まり圧力は高まる一方である。

6月には、内務省がカンダハール市内で、史上最大といわれる237立方トンに

図1 ケシ作付面積の推移



(出所) UNDOC, *World Drug Report 2008*, p. 227より筆者作成。

上るアヘンを押収する事件もあった。時価総額約4億ドルに達するといわれ、アフガニスタンにおけるアヘン蔓延を象徴する事件となった。

こうした状況下で、わずかながら明るい兆しがあったとすれば、ケシ栽培がほぼなくなった州が6州から13州へとほぼ倍増している点であろう。栽培・生産拠点が集約される方向にあると考えられる。

なお、大麻栽培についての公式統計はアフガニスタンにはないが、UNODCの報告によれば、栽培面積は増加傾向にある。2006年時点で約5万ヘクタールだったのに対し、2007年には約7万ヘクタールに達しているとの報告は、ケシと並んで、今後早急に対策をとるべき問題であることを示している。

国際治安支援部隊(ISAF)および地域復興チーム(PRT)に関する問題点

ISAFは、2006年以降NATOの管轄下にあるが、ここに来てNATO加盟国間での足並みが揃わなくなってきた。増派要請が募る一方で、治安回復が見込めず増派を渋る加盟国が増えている。なかでも南部を管轄するカナダは、他国からの増派が見込めない場合、アフガニスタンからの撤退を示唆している。

2月7日にビリニュス(リトアニア)で、また、10月9日にブダペスト(ハンガリー)でそれぞれ開催されたNATO非公式国防相理事会でも、アフガニスタンの治安維持には、関係国の協力が必要であると確認されている。しかし、治安が回復する可能性が低い地域への派遣については、各国内の世論が反対するなど、問

題は深刻化し始めている。治安維持の中心的役割を果たしているアメリカやイギリスは増派に積極的だが、それ以外の国からのさらなる増派は困難とみられる。治安回復には国際社会の協力が不可欠だが、一方で増派のためには、ある程度の治安が維持されなければならないというジレンマに陥っていると指摘できよう。

こうした状況を打開すべく、4月2日にブカレスト(ルーマニア)で開催されたNATO首脳会議では、アフガニスタンに関する包括的戦略計画が採択された。しかし、加盟国の足並みの乱れは深刻である。カナダ政府が2月の時点で、他国からの増派が認められない場合、2009年2月にアフガニスタンから撤退すると発表したのは、上述のとおりである。増派に積極的なアメリカや、協力姿勢を表明しているイギリスは、他国の説得を継続しているが、国内世論などもあって、米英の思惑どおりにはなっていない。

9月22日の国連安保理では、ISAFの駐留を1年間延長する決議案が全会一致で採択された。足並みが揃っていないとはいえ、治安の回復に向け、今後も国軍や警察との連携を図っていく必要がある(表1)。

PRTについても、賛否両論が指摘され始めている。アフガニスタンの現状を考えると、民間団体の復興活動を支えるためには、軍による警備が不可欠な地域が圧倒的に多いのは明白である一方、民間団体の顔がみえてこないという点を指摘する声も少なくない。

このような状況で、PRTの実施地域や派遣数は着実に増加している。とくに

表1 各国のISAFへの派遣数(2008年12月末時点)

NATO加盟国総計	50,202	ラトビア	70
アイスランド	8	リトアニア	200
アメリカ ¹⁾	20,600	ルクセンブルグ	9
イギリス	8,910	ルーマニア	770
イタリア	2,350		
エストニア	130	NATO非加盟国総計	2,284
オランダ	1,770	アイルランド	7
カナダ	2,830	アゼルバイジャン	45
ギリシャ	140	アラブ首長国連邦	0
スペイン	780	アルバニア	140
スロバキア	120	ウクライナ	10
スロベニア	70	オーストリア	1
チェコ	415	グルジア	1
デンマーク	700	クロアチア	280
ドイツ	3,405	シンガポール	20
トルコ	800	スウェーデン	290
ノルウェー	490	フィンランド	110
ハンガリー	240	マケドニア	140
フランス	2,890	ヨルダン	0
ブルガリア	465		
ベルギー	410	オーストラリア	1,090
ポーランド	1,590	ニュージーランド	150
ポルトガル	40		

(注) 1) 上記とは別に「不朽の自由作戦」として約2万8000人が駐留。ただし、正確な数は未公表。

(出所) ISAF作成の資料をもとに筆者作成。

治安状況が悪いといわれる南部各州でも2万2000人を超えている。軍と民との内訳は明確になっていないが、全国に約5万5000人が派遣されて、全国26の地域で復興支援に当たっている。

たとえば、比較的治安が安定しているといえるチャグチャラーン(ゴウル州州都)では、リトアニアが中心となって2005年6月から医療活動などが始まっている。また、PRTが最初に開始されたバーミヤーンでは、ニュージーランドが中心となって活動を継続している。

賛否両論はあるが、アフガニスタンの現状を考えると、PRTは最も有効な復興活動のあり方であるといえ、今後も拡大していくと考えられる(表2)。

表2 地域復興チーム(PRT)の実施地域と担当国(2008年12月末現在)

地区 (管轄国)	地名 (太字は中心地)	州	担当国	派遣数 (人)
首都圏 (フランス)	カーブル	カーブル		5,650
北部 (ドイツ)	マザーリシャリーフ クンドゥズ マイマーナ ファイザーバード プリ・クムリー	バルフ クンドゥズ ファルヤープ バダフシャー バグラーン	スウェーデン ドイツ ノルウェー ドイツ ハンガリー	4,470
西部 (イタリア)	ヘラート チャグチャラーン ファラー カライノウ	ヘラート ゴール ファラー バドギース	イタリア リトアニア アメリカ スペイン	3,050
南部 (ISAF・ オランダ)	カンダハール タリーンコート カラート ラシュカルガー	カンダハール ウルズガーン ザール ヘルマンド	カナダ オランダ、オーストリア アメリカ、ルーマニア イギリス、デンマーク、エストニア	22,360
東部 (ISAF・ アメリカ)	アサダーバード バーミヤーン ワルダク ガルデーズ ガズニー ジャラーラーバード ロガール ホースト ヌーリスターン メハタルラーム バグラム シャラーナー パンジシール	クナル バーミヤーン ワルダク パクティヤー ガズニー ナンガルハール ロガール ホースト ヌーリスターン ラグマーン パルワーン パクティヤー パンジシール	アメリカ ニュージーランド トルコ アメリカ アメリカ アメリカ チェコ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ	19,570

(出所) ISAF 作成の資料をもとに筆者作成。

経

済

財政の現状

好転しない治安は、経済状況にも影響を与え、国際社会への依存体質を変えることはできなかった。アフガン暦1386年(2007年3月21日～2008年3月20日)の国

家予算をみると、国際社会からの支援を含まなければ190億^{アフガ}（約3億8000万^{ドル}相当）の赤字である。同1387年の予算をみても、その状況は変化していない。国際社会からの支援は継続しているものの、治安が回復しないため、復興予算が適切に執行できない点が最大の問題である。また、政権内の汚職が問題であるとの指摘もなされている。

財務省が公表している予算では、税収が順調に伸びていく予測となっているが、これも治安の安定と密接に関係しているといえ、国内難民の問題と合わせて、取り組むべき最優先課題である。

経済状況は決して明るいとはいえないが、それでも都市部を中心に復興は進んでいる。財務省の発表によると、過去5年間の国内総生産(GDP)の成長率は14.8%を記録している。成長の原因を、農業の回復および国際社会の支援による復興であると分析している。国内農業は自然の影響を受けやすく、とくに干ばつによる一時的な農業生産の落ち込みはあったものの、アフガニスタンの現状を考えると、この数字は明るい傾向であると指摘できる。こうした回復基調を反映してか、女性向け起業支援ローンの契約は7万件を超え、また携帯電話の契約数はすでに650万回線に達したといわれる。

アフガニスタン国家開発戦略(ANDS)は、政府内で復興支援の中心的役割を果たしている。治安確保、法や人権の適切な保護、経済・社会開発を3つの柱として中期的な開発戦略が策定された。これは、2006年1月31日から2月1日にかけて開催された「アフガニスタンに関するロンドン国際会議」で採択されアフガニスタン支援の枠組みとなった「アフガニスタン・コンパクト」の一部である。各国・機関による支援はこの枠組みにもとづいており、4月21日に、カルザイー大統領が承認した。今後はこれにもとづき、おおよそ2020年までの目標が示されることとなった。

アフガニスタンを通る天然ガス・パイプラインの敷設計画は、治安の回復が見込めず、進展しなかった。4月24日にはパキスタン、インド、トルクメニスタンとの間で石油相、鉱工業相の会合がイスラマバード(パキスタン)で行われたものの、工事実施で合意しているだけで、それ以上の進展はしていない。アフガニスタンの治安問題以外にも、トルクメニスタン国内に実際にどの程度の天然ガスが埋蔵されているのか、ロシアとの契約との関係をはじめとして、さまざまな問題が絡んでおり、パイプラインが敷設されたとしても、いつまで、どの程度の量が供給されるのか、不透明な部分が残っている。

USAID の支援状況

アメリカ国際開発庁(USAID)によるアフガニスタン復興支援は、その金額や規模の観点で最大である。USAID の復興支援の方針は、インフラ整備を基本としている。いうまでもなく、道路や電気の普及は経済発展の基礎となる。

USAID によると、2008年春の時点で国内の2700km におよぶ道路の修復を完了している。アフガニスタンには、リング・ロードと称される国内主要都市を結ぶ幹線道路網があり、人口の60%が、このリング・ロードから50km 以内に居住しているという。USAID は、内戦などにより損傷が激しかったこのリング・ロードを中心に補修活動を行い、それを裏づけするように、USAID による支援額の約25%が、道路事業に割り当てられている。

電力に関しても、約15%程度しかない電力の普及状況を、できる限り早い段階で20%台にのせるべく、ダム整備などを含め、支援を継続している。

ターリバーン政権下では女子教育が禁じられていたが、USAID などが中心となった学校校舎の修復とともに、この点についても改善されている。ターリバーン政権下では男子のみ約90万人が学校に通っていたといわれるが、約600万人にまで増加し、その3割は女子である。USAID の報告によると、累計で680の校舎の建設、修復が完了し、教科書の配布を行い、新たに17万人の子どもが学校に通い始めた。

各国・機関による取り組みの状況と見通し

6月12日にパリでアフガニスタン支援国際会合が開催された。フランス政府が主催し、約80の国と国際機関が出席した。2月のアフガニスタン共同調整モニターリングボード(JCMB)会合でも確認されていた、アフガニスタン国家開発戦略の完成を受け、国際社会からの政治的コミットメントおよび資金供与の再確認がその目的であった。この会合での成果として向こう5年間の拠出額総計が約200億^{ドル}に達したことが発表されている。日本政府は、新たに5億5000万^{ドル}の拠出を発表した。

それ以外でも、インドが、11月6日に95億^{ドル}(約194億円相当)に上る支援を表明している。

対 外 関 係

アフガニスタンをめぐる外交は、2008年も積極的な動きをみせた。しかし、駐留軍の犠牲者は増加の一途であり、効果的な対策が打ち出せない各国ともに頭を悩ませている。対テロ戦争を継続しているアメリカは、同盟国に対しさらなる協力を呼びかけているが、反応は芳しくない。

駐留軍を派遣している各国からは、その状況を正確に把握する目的で、頻繁に閣僚レベルの来訪があった。2月6日にはライス米務長官とともにミリバンド英外相が来訪した。8月20日には、フランス軍兵士10人が死亡した事件を受け、サルコジ仏大統領が、モラン国防相らとともに来訪した。翌21日にはブラウン英首相が来訪し、1億2000万ドル相当の追加支援を表明した。また、12月18日にはラッド豪首相が来訪した。オーストラリアは約1000人を派遣しており、各地での復興活動に従事している。

かつて英露などの大国によるグレート・ゲームの舞台となったこの地域は、地政学的にみても重要な地域であり、近年は、アメリカやロシアだけでなく中央アジア諸国のエネルギーを目的とした中国の進出が目立ち始めている。アフガニスタンがエネルギー分野への投資を外国に開放した時期と、中国の関与が深まった時期が一致している点は、中国のエネルギー需要が今後より増大してくる可能性があることと関係があると指摘できる。中国は隣国パキスタンに対しても積極的に関与しており、今後の動静には注視すべきであろう。

対米関係

2001年10月に始まった米軍の空爆以降、ブッシュ政権下で対アフガニスタン政策が採られてきているが、イラクでの混乱同様、目立った成果が上げられないまま、ブッシュ政権は終わることとなった。アメリカ軍の駐留開始以来、駐留軍の総数は増加の一途であるが、それに比例するように犠牲者数も増えている。

主要閣僚、首脳の間も頻繁であったといえる。2月6日にはライス米務長官が来訪し、カルザイ大統領らと会談している。また、5月12日から14日にかけてスパンター外相が訪米した。このときにはチェイニー副大統領らと会談している。また、7月20日には、次期大統領に選出されたバラク・オバマ上院議員が来訪した。このときには、カルザイ大統領および現政権を支持する方針に変化は

ないと言明した。9月16日にはゲーツ国防長官が来訪した。これより先に米国防総省は、2009年1月までに約5700人の増派を実施すると発表している。9月26日には、国連総会出席のため訪米していたカルザイ大統領が、ブッシュ大統領と首脳会談を実施している。12月11日には、9月に続いてゲーツ国防長官が来訪した。このときにも2009年夏までに7000人規模の増派を発表しており、アメリカの積極的な関与が強調された。12月15日には、任期中最後となったブッシュ大統領の電撃訪問が実施された。

アメリカは、イラクからの撤退を前提として、軍備をアフガニスタンへ振り向ける方針を打ち出している。それを裏づけるように、ゲーツ国防長官らがアフガニスタンへの増派を頻繁に発表した。ブッシュ政権での政策がどう引き継がれるのか不透明な部分も残るが、次期大統領に選出されたオバマ上院議員は、来訪時にアフガニスタンへの積極的な関与を表明しており、当面は、アメリカは積極的に治安回復に関与していくものと考えられる。このことは、11月22日に同上院議員が、次期大統領選挙当選後にカルザイ大統領と電話会談を実施し、アフガニスタン問題が最優先課題である旨を伝えていることから明らかである。

カルザイ政権成立に積極的な関与をしたといわれるアメリカが、2009年中に実施される予定の大統領選挙で、どの候補に関心を示すかという点は、今後のアフガニスタンの方向性を見極めるうえで大きな影響があるといえよう。

対パキスタン関係

対パキスタン関係は、1年を通じて改善されなかった。アフガニスタン政府は、国内のテロ行為はパキスタン側の取り締まり体制に問題があるという立場に終始しており、アフガニスタンは被害者であるという従来からの見解をくり返し主張している。それに対しパキスタン政府は、アメリカからの圧力を感じる一方で、パキスタン国内からの武装勢力流出を効果的に止めることができず、板挟み状態にある。相互に非難合戦が続く、関係改善の兆しはみえてこない。

6月26日のG8外相会合においても、アフガニスタン・パキスタン国境地域への支援強化が共同声明に含まれた。この地域への関心が高まっていることが改めて強調されているといえ、とくに、国境付近に広がる部族地域の経済発展を支援することが中長期的な安定につながっていく、と指摘された点は評価できよう。また、同時並行的にイスラマバード(パキスタン)では、ISAFとパキスタン軍との間で話し合いが行われ、アフガニスタン国軍を含めた3者協議を復活させるこ

とで合意した。

しかし、7月31日には在ヘラート・パキスタン総領事館付近で爆発が起きるなど、その後も両国関係は修復の方向に向かっているとはいえない。それを裏づけするように、8月2日から3日の2日間にわたりコロンボ(スリランカ)で開催された南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議では、カルザイー大統領が、「テロリストを組織的に養成し、支援している」とパキスタンを名指しで批判した。パキスタンは、これに対し強く反発したが、各国首脳からの発言にも、テロ対策は地域の平和にとって最重要課題であるとの内容が盛り込まれた。また、加盟国間相互の緊密な情報交換の必要性や、テロリストの厳格な処分、組織的な資金ルートへの封鎖に向けた法整備の必要性が確認された。

アフガニスタンが、テロリストがパキスタン国内に潜伏していると主張している点は、上述のとおりだが、なかでも反米感情が最も強く強硬だといわれているヘクマティヤール元首相も、現在行方不明のままである。イスラーム党(Hizb-e Islami)という団体を率いているといわれるが正確には不明である。そのヘクマティヤール元首相が、8月18日から19日にかけてフランス軍兵士が襲撃された事件の犯行声明をパキスタン国内の通信社支部に送ってきたことから、パキスタン国内に現在も潜伏しているという見方が強まった。

一方で、アフガニスタン政府によるパキスタン非難を牽制したと思われる動きもみられた。9月22日にはパキスタンの北西辺境州州都ベシャーワルで、在ベシャーワル・アフガニスタン総領事が拉致される事件が発生した。2月11日には、逆にパキスタン国内で、ターリバーンとみられる武装勢力に駐アフガニスタン・パキスタン大使が拉致される事件(5月に解放)も起きており、両国の関係は冷え切った状態のままである。10月27日から2日間、イスラマバードで「アフガン・パキスタン・ジルガ(大会議)」の緊急会議が開催されたが、共同宣言で「両国が、それぞれの国の武装勢力と対話することが重要」と述べるにとどまり、具体的な方策が打ち出されることはなかった。

こうした動きを反映してか、アメリカも、パキスタンに対してはさらなる協力を要請する発言をくり返している。これに対しパキスタン政府は、アフガニスタン駐留米軍による越境攻撃に態度を硬化させている。9月3日には、パキスタン領の連邦直轄部族地域内でアメリカ軍ヘリによる空爆があったとして、パキスタン政府が反発した。アメリカ軍兵士がパキスタン領内に侵入して発砲した事件もあったともいわれ、強い反米感情を持つパキスタン国民を刺激する行動だとして

抗議の姿勢を強めている。

9月21日にも、北ワジーリスタン管区内で米軍ヘリによる領空侵犯が確認されたほか、再三にわたり駐留米軍所属とみられるヘリのパキスタン領内での活動が確認されている。

また、こうした「越境攻撃」を避けるために、パキスタンからアフガニスタンへの難民が2008年になって初めて確認された。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、約2万人が国境をはさんだクナル州内に逃れており、今後とも増加する可能性が高いという。

アメリカは従来から、パキスタン領内での作戦行動許可を要求しているが、公式にはパキスタン領内での活動を認めていなかった。パキスタン政府にとっても、国民感情を考えると許可を出すことはきわめて困難である。また、対テロ戦争がパキスタン国内に波及する可能性が高いことから、アメリカの要求に応じることは考えられない。しかし、9月3日には米政府高官が、初めてパキスタン国内での作戦実施を認めた。ザルダリー・パキスタン大統領は、対テロ戦争協力については、ムシャラフ時代を踏襲していると考えられるが、この発言については容認しがたいと判断したのか、9月20日に行った施政方針演説では、「パキスタンの主権を侵す行為は容認できない」と言明した。

アフガニスタンにおける対テロ戦争には、パキスタンの協力が不可欠であることは論を待たないが、それゆえに、国内感情とアメリカの圧力との板挟み状態は当面継続すると考えられる。パキスタンにとっては頭の痛い問題である。

対日関係

日本政府によるアフガニスタン支援のひとつに、いわゆる新テロ特措法によるインド洋上での給油活動が挙げられる。2007年に一度廃案になったため、給油活動も一時停止したが、1月24日からようやく再開することになった。なお、この活動は、12月12日に、新テロ特措法の改正法案が成立したことにより、その派遣期間が1年間延長された。

6月には、こうした支援活動を拡大していくために、自衛隊をアフガニスタン本土に派遣する可能性を探る目的で政府調査団が派遣された。しかし、後述のとおり、派遣の検討は中止されているとみられる。

閣僚級レベルでの往来・会談も頻繁に行われた。2月3日にはJCMB会合(後述)出席のため、スパンター外相が訪日し、福田首相や高村外相らと会談を行っ

ている。5月には高村外相が来訪し、カルザイー大統領やスパンター外相と会談を行った。

NGO 職員誘拐・殺害事件とその影響

8月26日、ジャラーラーバード近郊で、「ペシャワール会」の日本人ワーカーがアフガニスタン人運転手とともに誘拐される事件が発生した。翌日には同ワーカーの遺体が発見された。「ペシャワール会」は1984年にパキスタンで活動を開始し、1991年からはアフガニスタン国内にも活動拠点を置いている。当初は医療活動のみであったが、2000年からはアフガニスタン国内の水源地確保を目的として井戸の掘削活動も実施している。こうした活動は、アフガニスタンでも受け入れられていただけに、この事件は大きな衝撃となった。「ペシャワール会」は、日本人職員のアフガニスタンからの撤退を発表するなど、復興支援にも多大の影響を及ぼしている。同時に、復興支援の恩恵を受けられるものと受けられないものとの間には、深い溝ができていともいわれており、今後の支援のしかたには検討の余地がある、と指摘する声も出ている。アフガニスタン国内での対日感情は非常に良いといわれるが、このような事件が、そうした日本による支援事業に影響を及ぼさないように、今後も積極的に効果的な支援を継続できる方策を考える時期に来ている。

また日本政府は、一時自衛隊のアフガニスタン本土派遣を検討していたといわれ、調査団を6月に派遣していたが、この事件をきっかけとして派遣検討を中止したといわれている。

日本政府の対アフガニスタン貢献

2月5日には東京で、JCMB 会合が開催された。これに合わせてスパンター外相が来訪し、福田首相や高村外相と会談した。

会議は日本が主催し、アフガニスタン政府および国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)が共同議長を務める形で2日間開催された。この会合は2006年に採択された「アフガニスタン・コンパクト」をモニターするための調整会合との位置づけで、日本や英米、それに国連や世界銀行など24の国と機関が参加した。2007年1月のベルリンでの会合に続いた今回の会議の最後には、コミュニケが採択された。そこでは、これまでの主要な成果等を評価するとともに、ターリバーンに代表される武装勢力の活動やアヘンなど麻薬問題が、依然として未解決のま

まで、復興支援の妨げになっていることが確認された。この点を解決に向かわせるためには、国境を越えた協力を強化していくとともに、国際社会はアフガニスタン政府の努力を維持するために必要な資源を提供すべきである点、アフガニスタン国家開発戦略を早期に完成させ開始、実施させるための枠組みを準備する必要がある点が強調された。

7月9日には、洞爺湖を中心とした地域で開催されたG8サミットの議長総括が発表され、政治問題のなかでアフガニスタンについて触れられた。そこでは、G8各国がアフガニスタン支援にコミットし、アフガニスタン政府に対し、治安維持や復興、ガバナンスといった点で、より大きな責任を担うよう奨励している。

アメリカを中心とする国際社会からは、今後もより積極的なアフガニスタン支援への関与を求められることになると考えられるが、日本ならではの積極的な関与のしかたを模索していくべきであろう。

2009年の課題

2009年は、大統領選挙を実施する年となる予定である。カルザイー大統領は再選を目指し、出馬の意向を表明しているが、治安状況が改善されないことから、当初の予定どおりの選挙の実施は危ぶまれている。現状を考えると、国内治安が回復に向かう見込みはなく、選挙実施に向け、カルザイー大統領の手腕が注目される。大統領選挙は国民による直接選挙であるため、5年間のカルザイー体制の信が問われることになる。国民の間には不満が募っているが、カルザイー大統領に代わる人物が出てくるのか注目される。

また、国会議員選挙、州議会議員選挙も実施される予定であるが、こちらも、大統領選挙同様に、不透明なままである。

治安と並び問題である、ケシ栽培、アヘン生産についても、国内でケシを栽培する州の減少はみられたものの、依然としてアヘン生産量は減少傾向になく、換金作物の継続的な普及活動など、根本的な対策が望まれる。

経済面では、4月に承認されたANDSにもとづく復興がどの程度忠実に実行できるかが鍵となる。復興は、治安回復と切っても切り離せない関係にあるため、国際社会による、息の長い継続的な支援が不可欠となる。

アメリカではオバマ氏が次期大統領に選出され、対アフガニスタン政策の重視が打ち出された。しかし、アフガニスタン問題は、世界的な不況のなかでアメリカにとっても大きな負担であることは明白で、実際にどのような対応がなされる

のか、注目しなければならない。

また、リトアニア政府の要請に応じる形で同国が中心となって活動しているゴール州チャグチャランでの PRT への文民による参加方針が、日本政府により打ち出され、これまで以上に安全確保に関心が集まることになろう。アメリカをはじめとする国際社会からは、これまで以上に日本の役割が期待されることになろうが、2008年8月に起きた日本人誘拐殺害事件のようなことがくり返されないことを願うのみである。

2009年のアフガニスタンは、国内では選挙をめぐる駆け引きの、対外的には米オバマ新政権の対アフガニスタン政策を中心とした支援のあり方が注目される1年となろう。

(大阪大学世界言語研究センター講師)

1月14日▶カーブル市内のホテルで、ターリバーンによる自爆テロ。7人死亡。当局が4人を逮捕。

15日▶米国防総省、春以降に海兵隊約3000人を追加派兵すると正式発表。

▶14日の自爆テロに関し、当局が計画者とみられる4人を拘束。

16日▶日本で新テロ特措法施行。

24日▶海上自衛隊、新テロ特措法施行にもとづき、インド洋上での給油活動再開。

31日▶ヘルマンド州ラシュカルガーのモスクで爆発。礼拝に来ていた同州副知事ら6人が死亡。

▶カーブル市内で、陸軍兵士が乗ったバスを狙った自爆テロ発生。

2月3日▶スパンター外相、訪日。アフガニスタン共同調整モニタリングボード(JCMB)会合出席のため。滞在中、福田首相、高村外相と会談。

5日▶東京で、JCMB 会合開催(～6日)。

▶カナダ政府、他国の増派が認められない場合、2009年2月でアフガニスタンから撤退すると発表。

6日▶ライス米務長官、ミリバンド英外相、来訪。

7日▶ビリニュス(リトアニア)で北大西洋条約機構(NATO)非公式国防相理事会開催(～8日)。駐留部隊増強方針を確認。

11日▶パキスタン軍、国境付近で、ターリバーン最高幹部の1人であるマンスール・ダードウッラー野戦司令官を逮捕したと発表。

17日▶カンダハール郊外で、自爆テロ。約80人が死亡。

3月13日▶カーブル国際空港付近で、ターリバーンによる自爆テロ。米兵4人を含む8人が死亡。

4月2日▶ブカレスト(ルーマニア)でNATO首脳会議(～4日)。アフガニスタンに関する包括的戦略計画採択。

16日▶カンダハール州内で、自爆テロ。NATO軍兵士2人が死亡。

21日▶ヘルマンド州内で国際治安支援部隊(ISAF)車両が地雷により大破。英軍兵士1人が死亡。

24日▶アフガニスタン、パキスタン、インド、トルクメニスタンの石油相、鉱工業相が、イスラマバードで会談。

27日▶カーブル市内で、軍事記念式典の最中に、ターリバーンによる襲撃。国会議員1人を含む3人が死亡。

28日▶ウイリアム英王子、来訪。

5月3日▶高村外相、来訪。カーブル市内でカルザイー大統領およびスパンター外相と会談(～4日)。

12日▶スパンター外相、アメリカ訪問(～14日)。チェイニー米副大統領らと会談。

15日▶ファラー州内で、警官を狙ったとみられる自爆テロ。警官4人を含む16人が死亡。

6月7日▶日本政府、本土への自衛隊派遣の可能性を探るための調査団を派遣。

8日▶ローラ米大統領夫人、3度目の来訪。カーブル市内でカルザイー大統領と会談。

▶ヘルマンド州内で、自爆テロ発生。警備中の英軍兵士3人が死亡。

9日▶内務省、カンダハール州内で、237立方トン(時価約4億^{ドル}相当)のアヘンを押収し、関係者ら16人を拘束。

12日▶パリで、約80の国や国際機関が参加するアフガニスタン支援国際会合開催。カルザイー大統領が、500億^{ドル}の援助を支援国に要請。今後5年間で200億^{ドル}の供与を確認。

▶パリで、高村外相がカルザイー大統領と

会談。

13日▶ターリバーン、カンダハール市内の刑務所を自爆テロ襲撃。ISAF、収監中の1100人以上が脱獄したと発表。

15日▶カルザイー大統領、パキスタン国内の武装勢力に対し、パキスタンへ派兵することも検討と警告。

17日▶ヘルマンド州内で、爆発事件。車両で移動中の英軍兵士4人が死亡。

24日▶高村外相、アフガニスタンへの自衛隊派遣は困難だとの見解を表明。

26日▶G8外相会合(～27日)で、アフガニスタンとパキスタンの国境地域への支援強化を柱とする枠組みを共同声明で発表

7月1日▶日本政府、インド洋における補給支援活動の6カ月間延長を決定。

5日▶カンダハール州当局、同州選出のハビブラ下院議員が自宅前で何者かに銃撃され死亡したと発表。

6日▶カーブルで第8回JCMB会合開催。

▶ナンガルハール州内で、多国籍軍の誤爆により、一般市民22人が死亡。

7日▶カーブルのインド大使館前で、自動車爆弾による自爆テロがあり、当局が、41人が死亡し、140人以上が負傷と発表。

9日▶洞爺湖サミット(7日～)閉幕に当たり発出された議長声明、アフガニスタン政府に対し、治安確保を強く要請。

13日▶ウルズガーン州デー・ラワードで、自動車による自爆テロ。警官4人を含む24人が死亡。

▶クナル州内で、ターリバーンとみられる武装勢力により米軍基地に対する攻撃があり、少なくとも米兵9人が死亡。

14日▶閣議、パキスタンとの2国間協議ボイコットを決定。パキスタンの対テロ政策への抗議のため。

17日▶日本政府、アフガニスタンへの自衛隊による支援拡大の当面見送り方針を決定。

18日▶武装勢力、ダイクンディ州内で非政府組織「反飢餓行動」の仏人2人を誘拐。

19日▶ISAF、パクティーカ州内で迫撃砲を誤爆し、一般市民4人が死亡。

20日▶フェラー州当局、ISAFが地元警官隊を空爆し、警官9人が死亡し、4人が負傷したと発表。

▶オバマ米上院議員、来訪。カルザイー大統領と会談。カルザイー政権を支える米国の方針は変わらないと表明。

27日▶ホースト州内で、大規模な戦闘があり、武装勢力約70人が死亡。

31日▶在ヘラート・パキスタン総領事館付近で爆発。

8月1日▶クナル州内で、ISAF所属兵士ら5人が、爆発により死亡。

2日▶仏外務省、ダイクンディ州内で7月18日に誘拐された「反飢餓行動」の2人が無事解放されたと発表。

▶コロンボ(スリランカ)で、南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議開催(～3日)。カルザイー大統領出席。テロに対する協力強化等を促す共同宣言採択。

3日▶コロンボで、アフガニスタン・パキスタン首脳会談。テロ対策協力強化等で合意。

5日▶カルザイー大統領、訪印。訪印中の高村外相とデリー市内で会談。

8日▶米国防総省、5年間で170億ドルをかけるアフガニスタン陸軍増強計画を承認。

11日▶ISAF、ウルズガーン州内で誤爆により一般市民8人が死亡したと発表。

13日▶ロガール州内で、国際救済委員会(International Rescue Committee)の女性職員3人とアフガニスタン人運転手1人が銃撃を受け死亡。

16日▶カーブル郊外で、アトマル教育相や国会議員らが乗った車列付近で、道路に仕掛けられていたとみられる地雷が爆発。

18日▶ホーストの米軍基地前で、自動車による自爆テロ。一般市民9人が死亡。

19日▶カーブル州内での戦闘で、ISAF所属の仏軍兵士10人が死亡。ヘクマティヤール元首相が犯行声明。

20日▶サルコジ仏大統領、モラン仏国防相、来訪。

21日▶ブラウン英首相、来訪。1億2000万ドルの追加支援発表。

22日▶ヘラート州内で、多国籍軍による空爆があり、一般市民90人以上が死亡していたとシャーハラーニー巡礼・イスラーム相が発表。

26日▶「ベシヤワール会」の日本人職員、運転手とともにジャラーラーバード近郊で誘拐。

27日▶26日に誘拐された「ベシヤワール会」日本人職員の遺体発見。

29日▶日本政府、アフガニスタンへの自衛隊派遣を断念。

9月2日▶「ベシヤワール会」、9月末までに日本人職員7人全員を帰国させると発表。

3日▶駐留米軍、パキスタン領内で初の地上作戦を展開。米政府高官が確認。

6日▶ニームルーズ州内政府施設内部で自爆テロ。州の司法職員ら6人が死亡。

7日▶カンダハール警察本部で、2人の男による自爆テロ。8人が死亡。

▶ヘラート州内で、伊軍車両に対する自爆テロ。

9日▶カルザイー大統領、パキスタン訪問。ザルダリー大統領就任記念式典に出席。

10日▶カーブルで第9回JCMB会合開催。

13日▶カーブル近郊で、ワールダク・ロガール州知事が爆発により死亡。ターリバーン

が犯行声明。

14日▶カンダハール州内で、ターリバーンによる自爆テロ。世界保健機関(WHO)の医師ら3人が死亡。

15日▶米国防総省、2009年1月までに約5700人の増派を行うと発表。

16日▶ゲーツ米国防長官、来訪。

18日▶ISAFの任務を1年間延長する国連安保理決議案採択。

21日▶駐留米軍ヘリ2機が、パキスタン領空侵犯。発砲受け退却。

22日▶国連安全保障理事会、ISAFの任務を2009年10月13日まで1年間延長する決議案を全会一致で採択。

▶武装勢力、ベシヤワール(パキスタン)で、ファラーヒー在ベシヤワール・アフガニスタン総領事を拉致。

23日▶カルザイー大統領、サラ・ペイリン・アラスカ州知事と会談。

24日▶カルザイー大統領、国連総会の一般討論で演説。米軍による攻撃でアフガニスタン市民の犠牲が増加していることに懸念を表明。

26日▶アフガン・米首脳会談(ワシントン)。

28日▶バクティア州内で、警官が米兵を誤射し、死亡。

30日▶国連難民高等弁務官事務所(UHCHR)、パキスタン政府軍によるターリバーン掃討作戦を避けるため、パキスタンから約2万人の難民が流入していることを確認。

10月2日▶米上院、マキャナン ISAF 司令官を、駐留米軍司令官に指名する人事を承認。マキャナン氏は両司令官を兼務。

4日▶訪印中のライス米国防務長官、ムカルジー印外相と会談。アフガニスタン安定へ協調を確認。

6日▶大統領選挙の有権者登録開始。

9日▶ブダペスト(ハンガリー)で、NATO

非公式国防相理事会開催(～10日)。アフガニスタンでのケシ栽培撲滅作戦を了承。

19日▶アブダビ(アラブ首長国連邦)で、日・アフガニスタン外相会談。

20日▶クンドゥズ州内でターリバーンによる自爆テロ。独軍兵士2人ら計5人が死亡。

21日▶サウド・サウジアラビア外相、アフガニスタン政府とターリバーンの和解放交渉(9月)仲介を公式に確認。

▶日本でテロ特措法改正法案成立。日本政府、海上自衛隊のインド洋上での補給活動を1年間延長。

25日▶カーブル市内の国際貨物会社「DHL」の事務所前で、同社従業員を含む3人が銃撃され死亡。

▶武装勢力、ガズニー州内で非政府組織「BRAC」のバングラデシュ人2人を誘拐。

27日▶イスラマバード市内で、「アフガン・パキスタン・ジルガ(大会議)」の緊急会議開催(～28日)。

29日▶9月22日から拉致されていたファラーヒー在ペシャール・アフガニスタン総領事、解放。

30日▶カーブル市内の情報文化省庁舎内で、ターリバーンによる自爆テロ。同省職員ら5人と自爆犯の計6人が死亡。

11月3日▶武装勢力、カーブル市内で仏援助団体職員1人を誘拐。

4日▶カンダハール州内で、米軍機によるとみられる誤爆により、38人が死亡。

5日▶8月に誘拐、殺害された「ペシャール会」職員の両親が基金設立。

6日▶印政府、95億ルピー(約194億円)に上る支援を承認。

▶緒方首相特使(JICA 理事長)、来訪。カルザイ大統領、スパンター外相らと会談。カーブル国際空港竣工式に出席。

12日▶アルサラー閣内上級大臣、来訪。中曽根外相と会談。

19日▶アル・カーイダのザワヒリ容疑者、アメリカの対アフガニスタン政策を非難する声明発表。

27日▶カーブルの米国大使館近くで、自爆テロ。4人が死亡。

12月3日▶クラスター爆弾禁止条約(オスロ条約)の署名式で、アフガニスタンが署名。

5日▶イスタンブールで、アフガニスタン・パキスタン首脳会談。テロ対策で協力することで合意。

11日▶ゲーツ米国防長官、来訪。2009年夏までに少なくとも7000人規模で米軍を増派すると発表。

12日▶日本で新テロ対策特別措置法改正案が成立。

▶ヘルマンド州内で2度の爆発があり、警備中のISAF所属の英軍兵士ら4人が死亡。

13日▶カルザイ大統領、日本の海上自衛隊のインド洋での給油活動を継続する改正新テロ対策特別措置法の成立に関し、謝意表明。

15日▶ブッシュ米大統領、来訪。カーブルでカルザイ大統領と会談。

16日▶「アフガニスタン革命戦線」と名乗る組織が、バリ市内のデパートを脅迫。アフガニスタン駐留仏軍が2009年2月末までに撤退することを要求。

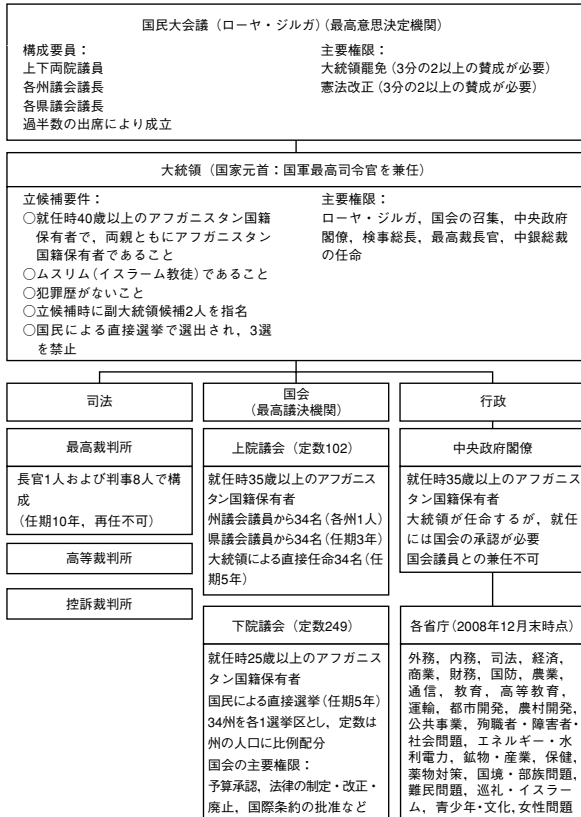
17日▶カーブル市内で、アフガニスタン復興信託基金(ARTF)会合開催。

18日▶ラッド豪首相、来訪。駐留豪軍兵士を慰問。

22日▶米国防総省、2009年春に2800人を増派すると発表。

29日▶ホースト州地区行政庁舎前で、ターリバーンによる自動車による自爆テロがあり、20人が死亡。

① 国家機構図(2008年12月末現在)



(出所) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法にもとづき筆者作成。

② 閣僚名簿(2008年12月末現在。2006年3月22日任命、同年5月2日国会承認、同年8月9日5閣僚を追加承認)

大統領 ハーミド・カルザイ(1957年生、元外務次官、暫定行政機構議長、移行行政大統領を歴任、バシュトゥーン人)
 第1副大統領 アフマド・ズィヤー・マズウード(1956年生、故マズウード司令官実

弟、元駐露大使、留任、タジク人)
 第2副大統領 アブドゥル・カリーム・ハリリー(1950年生、シーア派統一党党首、元バーミヤーン州知事、留任、ハザーラ人)
 閣内上級大臣 ヒダーヤト・アミーン・アルサラ(1942年生、元財務相、前商業相、バシュトゥーン人)
 国防相 アブドゥッラヒーム・ワールダク(1940年生、対ソ連戦争時代からの軍人、

留任, パシュトゥーン人)

外相 ランギーン・ダードファル・スパンター(1954年生, 前外務担当大統領顧問)

財務相 アンワルル・ハク・アハディー(元中央銀行総裁, 留任, パシュトゥーン人)

経済相 ムハンマド・ジャリール・シャムス(ソ連侵攻前に副外相を歴任)

商業・産業相(暫定) ワヒードウッラー・シャーハラーニー(2008年12月就任, 前財務省副大臣)

内相 ムハンマド・ハニーフ・アトマル(1968年生, 元農村開発相, 前教育相, 2008年10月任命, パシュトゥーン人)

司法相 ムハンマド・サルワル・ダーニシュ(1951年生, 元憲法制定委員会委員, 留任, ハザーラ人)

農業相 アースイフ・ラーヒミー(2008年10月任命, 元農村開発省副大臣)

通信相 アーミルザイー・サンギーン(元アフガン・テレコム代表, 留任, パシュトゥーン人)

教育相 ファールーク・ワールダク(2008年10月任命, 元議会問題担当相)

高等教育相 ムハンマド・アーザム・ダードファル(1946年生, 前難民担当相, ウズベク人)

エネルギー・水利電力相 イスマーイール・ハーン(1946年生, 元ヘラート州知事, 留任, タジク人)

運輸相(暫定) オマル・ザヒールワル(2008年11月就任, アフガニスタン投資支援庁長官などを歴任)

都市開発相 ユースフ・パシュトゥーン(1947年生, 元カンダハール州知事, 留任, パシュトゥーン人)

農村開発相 エヘサーン・ズィヤー(各種国際支援機関, 農村開発省政策補佐官を歴任)

公共事業相 スフラブ・アリー・サファ

リー(1945年生, 留任, ハザーラ人)

鉱物・産業相 イブラーヒーム・アーディル

保健相 サイヤド・ムハンマド・アミン・ファータイミー(1952年生, 元WHO顧問, 留任, タジク人)

薬物対策相 ホダーエダード将軍(前薬物対策担当副大臣。2007年7月, 前大臣の辞任に伴い就任)

国境・部族問題担当相 アサドウッラー・ハーリド(元ガズニー州知事, 前カンダハール州知事)

巡礼・イスラーム担当相 ネイマトウッラー・シャーハラーニー(元副大統領, 憲法制定委員会委員長を歴任, 留任, ウズベク人)

殉教者・障害者・社会問題担当相 スール・ムハンマド・カールキン(1953年生, 元教育相, ウズベク人)

難民問題担当相 ムハンマド・カリーム・ブラフィー(1955年生, 前国境・部族問題担当相, 元ニームルーズ州知事, パローチ人)

青少年・文化相 アブドゥル・カリーム・フッラム(パリで大学教授[政治学担当]を歴任, 前広報担当大統領顧問, カーブル出身)

女性問題担当相 ハサン・バーノー・ガザンファル(元カーブル大学文学部教授, 女性)

国家安全保障担当顧問 ザルマイー・ラスール(1944年生, 元国家安全保障担当国務大臣, 留任, パシュトゥーン人)

人権委員会委員長 シーマ・サマル(女性, 医学博士, 暫定行政機構女性問題担当相, ハザーラ人)

最高裁判所長官 アブドゥル・アーズミー

中央銀行総裁 アブドゥル・カディール・フィトラット(2007年11月就任, 世界銀行職員, アフガニスタン中央銀行副総裁などを歴任)

主要統計

アフガニスタン 2008年

1 アフガニスタンの国家予算

(単位：100万アフガニー)

年 度	1385	1386	1387
国内収入			
税		11,447.4	17,592.0
関税		16,097.9	16,299.0
その他		8,227.7	10,484.0
小計	25,220.0	35,773.0	44,375.0
經常支出			
治安維持		21,378.0	28,758.2
ガバナンス		3,288.9	5,228.8
基盤整備		2,192.6	1,960.8
教育		10,963.1	11,111.1
保健		1,644.5	1,307.2
農業		1,096.3	1,307.2
社会保障		1,096.3	1,307.2
経済運営		1,096.3	1,307.2
その他		12,059.4	13,071.9
小計	40,346.2	54,815.5	65,359.5
開発支出			
治安維持	2,230.3	1,743.8	694.1
ガバナンス	2,230.3	2,354.1	1,388.2
基盤整備	35,153.8	36,357.2	27,763.2
教育	4,194.5	8,021.3	4,858.6
保健	3,262.4	4,620.9	2,776.3
農業	14,514.2	22,494.4	19,434.2
社会保障	0.0	610.3	694.1
経済運営	3,728.4	3,836.3	4,858.6
その他	—	7,149.4	6,940.8
小計	66,579.1	87,187.5	69,408.0
総支出	106,925.3	142,003.0	134,767.5
国内収入－総支出	-81,705.3	-106,230.0	-90,392.5
外部機関調達予算			
外部機関調達要請額	143,346.9		
外部機関拠出表明額	69,144.5	106,230.0	86,896.7
不足額	-74,202.4		

(注) 年度はアフガン暦による。1387年は2008年3月21日から2009年3月20日まで。
1386年度までは執行予算。1387年度は予算案。

(出所) アフガニスタン財務省 (<http://www.mof.gov.af/>) 発表の資料をもとに筆者作成。